
令和7年度第1回結城市まち・ひと・しごと創生推進会議

令和7年11月5日（水）

結城市まち・ひと・しごと創生本部 事務局

企画財務部 企画政策課

目 次

1 結城市まち・ひと・しごと創生本部会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 地方創生2.0について

結城市まち・ひと・しごと創生本部会議の趣旨

- ・国において、**地方人口の減少及び東京圏一極集中の是正を目的**に、国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定されました。各市町村においても地域の実情に応じた地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が求められました。
- ・本市では、結城の特色を活かした施策実施により、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指すため、結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年度に策定し取組を進めています。この総合戦略に掲げる事業等の効果検証に当たっては、**毎年度有識者からの検証を受け、必要に応じて見直しや修正を行う**必要があります。
- ・本会議は、その有識者会議として、市民、並びに産官学金労言士の各分野代表者らで構成する推進会議を設置し、**市が実施した事業に多角的な視点で意見を求め、効果検証の客観性を担保する**ことで、事業の改善及び効果の最大化に貢献していくことを趣旨としています。

策定経過

年度	主な内容
平成26年度（2014年度）	・国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定
平成27年度（2015年度）	・結城市まち・ひと・しごと創生推進会議を設置 ・結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
令和元年度（2019年度）	・結城市人口ビジョン（2020改訂版）を策定
令和2年度（2020年度）	・第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 （第6次結城市総合計画に総合戦略を包含させ、計画内容を一体化）
令和6年度（2024年度）	・国が「 新しい地方経済・生活環境創生推進本部 」を設置 ・第6次結城市総合計画の後期基本計画策定に向け、策定委員会、ワーキングチーム、市民ワークショップを設置（総合戦略を一体的に含める。令和7年度末に策定予定）

結城市人口ビジョンについて

- ・本市における人口の現状分析を行うとともに、将来人口の動向について市民と認識を共有し、将来本市が目指すべき方向性と人口の将来展望を検討し、その姿を示すものです。
- ・総合戦略に位置付けた施策・事業を最大限かつ複合的に実施することにより、人口の減少をできるだけ抑え、人口ビジョンの目標年次である**2040（令和22）年の人口を43,000人**に設定しています。

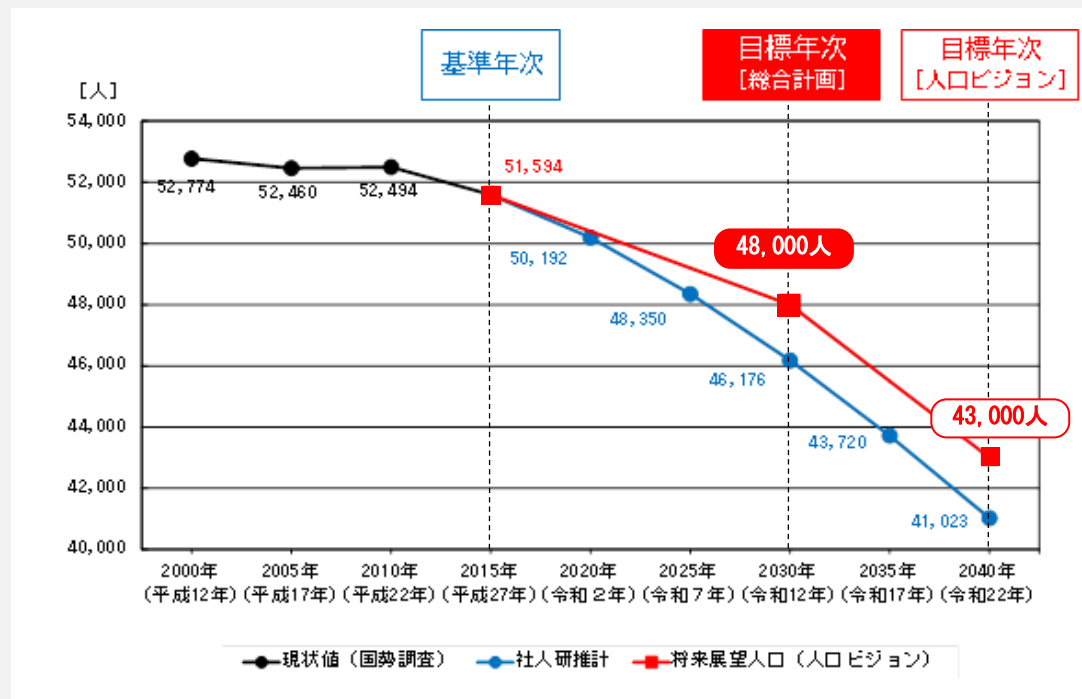
結城市人口ビジョン2020改訂版（抜粋）

【自然動態】

親世代が減少傾向のため出生数の急激な増加は見込めない。また、団塊の世代が高齢となっているため一定の死亡数が継続する見込み。

【社会動態】

一定の転入需要継続が見込まれるため、いかに転入者を呼び込み、かつ、転出者を思いとどまらせるかといった取組が必要。



結城市まち・ひと・しごと総合戦略について

・人口ビジョンでは2040年に向けての長期目標（10年）を掲げていますが、総合戦略では、時代の変化や社会情勢に柔軟に対応するため、5カ年毎の短期計画としています。

・4つの基本目標とその各目標に応じた3つの施策を打ち出し、施策毎にK P I（重要業績評価指数）を設定しています。このK P Iの達成度を毎年度計測し検証することで、P D C Aサイクルにより事業を推進しています。

⇒事業の進捗状況については議題1で説明

■ 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

基本目標		施 策
結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点プロジェクト	1 安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」 ～安定した雇用と稼げる産業の創出～	① 雇用基盤の充実と企業支援の推進 ② 伝統産業の振興と創業支援 ③ 元気あふれる農業の振興
	2 地域資源*を活用して人の縁を「結ぶ」 ～リレーションシップ強化！新しい人の流れを作る～	① 地域資源*を生かした着地型観光の推進 ② 移住・定住促進の推進 ③ 若者が行き交うまちづくりの推進
	3 結婚・出産・子育てへとのちを「結ぶ」 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	① 結婚・子育てへの支援 ② 教育環境・内容の充実 ③ ワークライフバランス*の推進
	4 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」 ～時代に合った魅力的な地域づくりと地域間連携～	① 広域連携の推進 ② 安全で住みやすさを実感できるまちづくり ③ 協働*で進める持続可能なまちの実現

結城市人口ビジョン・結城市総合戦略の目標

- 目標人口
2030年：48,000人
2040年：43,000人
- 合計特殊出生率
1.43（創生事業開始時）より改善

目 次

1 結城市まち・ひと・しごと創生本部会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 地方創生2.0について

事業の進捗状況について

- 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけている事業の進捗状況を分かりやすく示すため、以下の評価基準を設定し「進捗率」「進捗状況」を評価します。進捗状況については、毎年度同様の分析・評価を行い、今後の改善に活用します。

↳ **【資料2】第2期総合戦略事業一覧（進捗状況）**をご覧ください。

評価基準

※参考としてご覧ください。

① 進捗率

- 計算方法 $(B:R6\text{実績値} - A:R1\text{現状値}) / (C:R7\text{目標値} - A:R1\text{現状値}) \times 100$ ※小数点以下四捨五入
- 備 考 100%を上限、0%を下限とする

② 令和 6 年度の評価（令和 5 年度と 6 年度の実績比較）

区 分		評価基準
	成果向上	前年度実績値（R5）より上昇
	成果維持	前年度実績値（R5）から横ばい
	成果減少	前年度実績値（R5）より下降

事業の進捗概要について（総括）

第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画期間 4 年目（令和 6 年度）の全体評価

令和6年度の評価

「成果向上」が	26事業
「成果維持」が	20事業
「成果低下」が	5事業
「評価無し」が	3事業

【参考】

計画期間4年目（令和 5 年度）の評価	
「成果向上」が	24事業
「順 調（成果維持）」が	18事業
「取組強化（成果低下）」が	8事業
「評価無し」が	4事業

- ・ 令和 4 年度以前の実績値については、新型コロナウイルスの影響を受けて事業中止や縮小を余儀なくされた事業が複数あり、目標が十分に達成できなかった事業も多く見られたが、令和 5 年度以降の実績値では機会の回復が図られた。
- ・ 事業数54のうち、「成果向上」の評価が26事業、「成果維持」が20事業と、令和5年度の評価から向上しているが、令和 7 年度目標値からの乖離が大きい事業も多いため、引き続き成果向上に取り組む。
- ・ 「成果低下」の事業について、要因は様々だが、事業のニーズや実施体制を再考するとともに、指標の設定自体が適切であったかを、後期基本計画策定の際には改めて検討する。

目 次

1 結城市まち・ひと・しごと創生本部会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 地方創生2.0について

- ・ 令和 7 年 6 月、国において、**地方創生2.0（基本構想）**が閣議決定されました。
- ・ 基本構想を基に検討を進め、年末に向けて、**新たな総合戦略が策定**される予定です。

	日本列島改造論	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	1972年～	2015年～	2025年～
各年の 状況	人口と増減:1億760万人 (+129万人) 出生数: 約204万人	人口と増減:1億2,709万人(▲14万人) 出生数: 約100万人	人口と増減:1億2,359万人(▲60万人) 出生数:(2024年約68万人)
目指す もの ・ 目標	・全国一律の経済成長と 均衡ある国土の発展 ・過密と過疎の同時解消 ・国民の生活水準の向上 ・GDP向上(1985年に304兆 円(年率10%の成長)) ・就業構造の転換 (1次→2次・3次産業へ) ・分野ごとに目標年度及び数値 を設定	少子高齢化への対応、人口の減少に歯止め、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による 活力ある日本社会を維持(まち・ひと・しごと創生法第1条)	
		・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」 を提示し、人口減少を押しとどめる	・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を 元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩ま るとしても、当面の人口減少が続くことを正面から 受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る
		○ 総合戦略の4つの柱 ・人口減少を押しとどめる前提での施策展開 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする ➢ 地方での雇用の創出が中心 ➢ 情報通信は当時の技術を前提(ICT・ブロードバンド等) 2. 地方への新しいひとの流れをつくる ➢ 東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守 るとともに、地域と地域を連携する ➢ 人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ➢ 地域連携は行政・生活サービス維持の観点 ・施策の進捗管理のためのKPIを設定	○ 基本構想の政策パッケージの5本柱 ・人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ➢ 「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ➢ 人口減少局面でも稼げる地方を創る(新結合による高付加価値化) 3. 人や企業の地方分散 ➢ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 ➢ 生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 ➢ 自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト ・10年後に目指す社会の姿を定量的に提示 ・進捗管理の施策目標(KPI)は年末の総合戦略で設定

- ・ 地方創生をさらに推進するため、「**新しい地方経済・生活環境創生交付金**」が創設されました。
- ・ 旧制度と比較して、**予算額が1000億円（R6当初）から2000億円（R7当初）に倍増**しております。

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
国家プロジェクトの産業拠点
整備等に必要となる関連イン
フラの整備を機動的かつ追加
的に支援